

令和6年度
ことのは発達相談室
第2ことのは発達相談室
第三者評価結果

令和7年3月25日

福祉サービス第三者評価の評価結果
(児童発達支援事業・放課後等デイサービス事業)

1 評価機関

名 称 江別市子ども家庭部子育て支援課
所 在 地 北海道江別市高砂町 6

評価実施完了日 令和 7 年 3 月 2 5 日

2 受審事業者情報

(1) 基本情報

名 称 ①ことのは発達相談室
②第 2 ことのは発達相談室
所 在 地 ①北海道江別市東野幌本町 2-2 7
②北海道江別市野幌町 7 6-4 北洋ビル 1F
電 話 ①011-802-9985
②011-398-9986

ホームページ <http://kotonoha-ds-room.com>

経 営 法 人 北海道子ども療育支援株式会社

代 表 者 代表取締役 川岸 尚史
代表取締役 木村 政志

開設年月日 2 0 2 0 年 1 月

事業所番号 ①0151000452 指定年月日 2020年4月1日
②0151000528 指定年月日 2021年4月1日

提供しているサービス

ことのは発達相談室：児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援事業
第 2 ことのは発達相談室：児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援事業・居宅訪問型児童発達支援

職員体制

	ことのは発達相談室	第 2 ことのは発達相談室
管理者	1 名 (心理士兼務)	1 名 (児発管兼務)
児童発達支援管理責任者	1 名 (保育士)	1 名 (管理者兼務)
保育士	3 名	4 名
心理士	3 名 (管理者兼務)	-
言語聴覚士	1 名	2 名
児童指導員	3 名	2 名

企業理念

私たちは、すべての子どもたちが社会から大切にされ、幸せに生きられる社会の実現を目指します。そのために、高度な専門性を活かした福祉サービスの提供と創造的な新たな取り組みを通じて、地域社会に貢献するとともに、人々から求められる企業であり続けます。

基本方針

当法人は、児童及びその家族の幸福と地域社会の発展に寄与することを使命とし、以下の基本方針を掲げます。

1. 児童の人権尊重と自己実現の支援

児童の人権を最優先に守り、児童及びそのご家族が地域社会において自己実現を果たせるよう支援を行います。

2. 安心できる信頼関係の構築

児童及びそのご家族のありのままを受け止め、安心して関わることのできる信頼関係の構築を目指します。

3. 働きやすい職場環境の整備

職員が安心して働くことができ、一人ひとりが使命を持ち、業務に対して達成感を得られる職場づくりを推進します。

4. 地域社会への貢献

当法人は地域社会の一員であることを自覚し、積極的に地域貢献に取り組みます。

特 徴

専門職による支援

言語聴覚士・心理師・保育士・理学療法士などの専門職を配置してお子様の発達に応じた支援を提供します。

親子通所

愛着関係の育ちを大切にしたいと考えております。また、お子様の成長をともに見守っていきたいと考えており、親子通所を基本としています。

個別支援と小集団支援

お子さんの発達と保護者さまのニーズに合わせて、個別支援、小集団支援を実施いたします。

3 福祉サービス第三者評価総合コメント

特に力を入れて取り組んでいること（評価の高い点）

親子通所を基本とした支援形態

愛着関係の育ちを大切にしたい、親子通所による支援を実施している。

家族が安心して子育てができるよう、地域や家庭の状況を踏まえ、保護者の気持ちを受け止め、保護者の自己決定を尊重しながら、きょうだいを含めた家族の負担を軽減していくための物理的・心理的支援を行っている。

専門性とスキルの地域資源としての提供

幼稚園・保育園・こども園、学校、福祉事業所などにスタッフを派遣し、お子様の発達への理解を深める働きかけを行っている。また具体的な支援についても一緒に考え、必要に応じた助言を行うなど、高い専門性をベースにした機関支援にも取り組むと共に支援者向けの研修会の開催や講師派遣等を行っている。

各種専門職による療育や相談

心理士、保育士、言語聴覚士等の専門職を配置することで、専門性を活かした質の高い療育支援を提供している。

指定事業におけるサービスに限らず、発達相談の実施などにより、地域の中で専門職として求められる役割を常に考え、事業所として取り組んでいる。

さらに取り組みが望まれるところ（改善点）

地域交流の機会が不足している。

現在、利用者及び家族とのかかわり以外に、地域の方とのかかわりの機会は設けられていないため、今後、地域交流の機会を設定していきたい。

ICT化の推進

利用増や業務内容の多様化等により、職員の多忙感なども挙がっている。業務管理システムの導入による職員の事務軽減と情報共有によるサービスの充実、SNSの活用による保護者との連携等、期待される効果は大きいと考えられる。今後、ICTを用いて業務の効率化をしていくことにより、支援時間を確保し、支援の質の向上にもつながるものと考えます。

中核機能強化事業所としての役割の拡大

地域支援を含み中核機能の役割として、発達相談や機関支援、研修会の開催などの取り組みを行ってきたが、より機能強化に努めていく必要があると考えられる。そのため、地域ニーズをよりの確にキャッチし、それに合わせた役割を果たしていけるような体制づくり、事業展開を行なっていくことが今後の課題と展望につながる。

4 評価を受けて、受審事業者の取組

令和7年度に児童発達支援センターが新たな事業として開設されることもあり、地域資源として、地域に開かれた施設として認知され、活用していただくためにも、地域交流のイベントなどを企画していく方向で検討させていただきたいと考えています。ICT化につきましても、新たな業務管理システムの導入により、業務効率の向上を見込めるものと考えております。

次年度につきましては、児童発達支援センターの開所を控え、新たな事業運営の中で上記以外にも改善点が見つかることが想定されますので、その際には、都度検討を重ねながら事業を進めていきたいと考えます。

ことのは・第2 ことのは発達相談室第三者評価結果

評価細目（共通）の福祉サービス評価結果

※すべての評価細目（45 項目）について、判断基準（a・b・c の3 段階）に基づいた評価結果を表示する。

評価対象Ⅰ 福祉サービスの基本方針と組織

I-1 理念・基本方針

	第三者評価結果
I-1-(1) 理念、基本方針が確立・周知されている。	
1 I-1-(1)-① 理念、基本方針が明文化され周知が図られている。	a・ b ・c

I-2 経営状況の把握

	第三者評価結果
I-2-(1) 経営環境の変化等に対応している。	
2 I-2-(1)-①事業経営をとりまく環境と経営状況が的確に把握・析されている。	a ・b・c
3 I-2-(1)-② 経営課題を明確にし、具体的な取り組みを進めている。	a ・b・c

I-3 事業計画の策定

	第三者評価結果
I-3-(1) 中・長期的なビジョンと計画が明確にされている。	
4 I-3-(1)-① 中・長期的なビジョンを明確にした計画が策定されている。	a・ b ・c
5 I-3-(1)-② 中・長期計画を踏まえた単年度の計画が策定されている。	a・ b ・c
I-3-(2) 事業計画が適切に策定されている。	
6 I-3-(2)-① 事業計画の策定と実施状況の把握や評価・見直しが組織的に行われ、職員が理解している。	a・ b ・c
7 I-3-(2)-② 事業計画は、利用者等に周知され、理解を促している。	a・b・ c

I- 4 福祉サービスの質の向上への組織的・計画的な取り組み

	第三者評価結果
I-4-(1) 質の向上に向けた取り組みが組織的・計画的に行われている。	
8 I-4-(1)-① 福祉サービスの質の向上に向けた取り組みが組織的に行われ、機能している。	a ・b・c
9 I-4-(1)-② 評価結果にもとづき組織として取り組むべき課題を明確にし、計画的な改善策を実施している。	a ・b・c

評価対象Ⅱ 組織の運営管理

II- 1 管理者の責任とリーダーシップ

	第三者評価結果
II-1-(1) 管理者の責任が明確にされている。	
10 II-1-(1)-① 管理者は、自らの役割と責任を職員に対して表明し理解を図っている。	a ・b・c

11	Ⅱ-1-(1)-② 遵守すべき法令等を正しく理解するための取り組みを行っている。	a b・c
Ⅱ-1-(2) 管理者のリーダーシップが発揮されている。		
12	Ⅱ-1-(2)-① 福祉サービスの質の向上に意欲をもち、その取り組みに指導力を発揮している。	a・b・c
13	Ⅱ-1-(2)-② 経営の改善や業務の実行性を高める取り組みに指導力を発揮している。	a・b c

Ⅱ-2 福祉人材の確保・育成

		第三者評価結果
Ⅱ-2-(1) 福祉人材の確保・育成計画、人事管理の体制が整備されている。		
14	Ⅱ-2-(1)-① 必要な福祉人材の確保・定着等に関する具体的な計画が確立し、取り組みが実施されている。	a・b c
15	Ⅱ-2-(1)-② 総合的な人事管理が行われている。	a・b c
Ⅱ-2-(2) 職員の就業状況に配慮がなされている。		
16	Ⅱ-2-(2)-① 職員の就業状況や意向を把握し、働きやすい職場づくりに取り組みんでいる。	a・b c
Ⅱ-2-(3) 職員の質の向上に向けた体制が確立されている。		
17	Ⅱ-2-(3)-① 職員一人ひとりの育成に向けた取り組みを行っている。	a b c
18	Ⅱ-2-(3)-② 職員の教育・研修に関する基本方針や計画が策定され、教育・研修が実施されている。	a・b・c
19	Ⅱ-2-(3)-③ 職員一人ひとりの教育・研修の機会が確保されている。	a・b c
Ⅱ-2-(4) 実習生等の福祉サービスに関わる専門職の研修・育成が適切に行われている。		
20	Ⅱ-2-(4)-① 実習生等の福祉サービスに関わる専門職の教育・育成について体制を整備し、積極的な取り組みをしている。	a・b c

Ⅱ-3 運営の透明性の確保

		第三者評価結果
Ⅱ-3-(1) 運営の透明性を確保するための取り組みが行われている。		
21	Ⅱ-3-(1)-① 運営の透明性を確保するための情報公開が行われている。	a・b c
22	Ⅱ-3-(1)-② 公正かつ透明性の高い適正な経営・運営のための取り組みが行われている。	a・b c

Ⅱ-4 地域との交流、地域貢献

		第三者評価結果
Ⅱ-4-(1) 地域との関係が適切に確保されている。		
23	Ⅱ-4-(1)-① 利用者と地域との交流を広げるための取り組みを行っている。	a b c

24	Ⅱ-4-(1)-② ボランティア等の受入れに対する基本姿勢を明確にし体制を確立している。	a b・c
Ⅱ-4-(2) 関係機関との連携が確保されている。		
25	Ⅱ-4-(2)-① 福祉施設・事業所として必要な社会資源を明確にし、関係機関等との連携が適切に行われている。	a b・c
Ⅱ-4-(3) 地域の福祉向上のための取り組みを行っている。		
26	Ⅱ-4-(3)-① 福祉施設・事業所が有する機能を地域に還元している。	a b c
27	Ⅱ-4-(3)-② 地域の福祉ニーズにもとづく公益的な事業・活動が行われている。	a b・c

評価対象Ⅲ 適切な福祉サービスの実施

Ⅲ- 1 利用者本位の福祉サービス

		第三者評価結果
Ⅲ-1-(1) 利用者を尊重する姿勢が明示されている。		
28	Ⅲ-1-(1)-① 利用者を尊重した福祉サービス提供について共通の理解をもつための取り組みを行っている。	a b・c
29	Ⅲ-1-(1)-② 利用者のプライバシー保護等の権利擁護に配慮した福祉サービス提供が行われている。	a b・c
Ⅲ-1-(2) 福祉サービスの提供に関する説明と同意（自己決定）が適切に行われている。		
30	Ⅲ-1-(2)-① 利用希望者に対して福祉サービス選択に必要な情報を積極的に提供している。	a b c
31	Ⅲ-1-(2)-② 福祉サービスの開始・変更にあたり利用者等にわかりやすく説明している。	a b・c
32	Ⅲ-1-(2)-③ 福祉施設・事業所の変更や家庭への移行等にあたり福祉サービスの継続性に配慮した対応を行っている。	a b・c
Ⅲ-1-(3) 利用者満足の向上に努めている。		
33	Ⅲ-1-(3)-① 利用者満足の向上を目的とする仕組みを整備し、取り組みを行っている。	a b c

Ⅲ-1-(4) 利用者が意見等を述べやすい体制が確保されている。		
34	Ⅲ-1-(4)-① 苦情解決の仕組みが確立しており、周知・機能している。	a b・c
35	Ⅲ-1-(4)-② 利用者が相談や意見を述べやすい環境を整備し、利用者等に周知している。	a b・c
36	Ⅲ-1-(4)-③ 利用者からの相談や意見に対して、組織的かつ迅速に対応している。	a b・c
Ⅲ-1-(5) 安心・安全な福祉サービスの提供のための組織的な取り組みが行われている。		
37	Ⅲ-1-(5)-① 安心・安全な福祉サービスの提供を目的とするリスクマネジメント体制が構築されている。	a b c
38	Ⅲ-1-(5)-② 感染症の予防や発生時における利用者の安全確保のための体制を整備し、取り組みを行っている。	a b・c

39	Ⅲ-1-(5)-③ 災害時における利用者の安全確保のための取り組みを組織的に行っている。	a b・c
----	--	-------

Ⅲ-2 福祉サービスの質の確保

		第三者評価結果
Ⅲ-2-(1) 提供する福祉サービスの標準的な実施方法が確立している。		
40	Ⅲ-2-(1)-① 提供する福祉サービスについて標準的な実施方法が文書化され福祉サービスが提供されている。	a b・c
41	Ⅲ-2-(1)-② 標準的な実施方法について見直しをする仕組みが確立している。	a b・c
Ⅲ-2-(2) 適切なアセスメントにより福祉サービス実施計画が策定されている。		
42	Ⅲ-2-(2)-① アセスメントにもとづく個別的な福祉サービス実施計画を適切に策定している。	a b・c
43	Ⅲ-2-(2)-② 定期的に福祉サービス実施計画の評価・見直しを行っている。	a b・c
Ⅲ-2-(3) 福祉サービス実施の記録が適切に行われている。		
44	Ⅲ-2-(3)-① 利用者に関する福祉サービス実施状況の記録が適切に行われ、職員間で共有化されている。	a b・c
45	Ⅲ-2-(3)-② 利用者に関する記録の管理体制が確立している。	a b・c

A -1 利用者の尊重と権利擁護

		第三者評価結果
A -1-(1) 自己決定の尊重		
A①	A -1-(1)-①利用者の自己決定を尊重した個別支援と取り組みを行っている。	a b・c
A -1-(2) 権利侵害の防止		
A②	A -1-(2)-① 利用者の権利侵害の防止等に関する取り組みが徹底されている。	a b・c

A -2 生活支援

		第三者評価結果
A -2-(1) 支援の基本		
A③	A -2-(1)-① 利用者の自律・自立生活のための支援を行っている。	a b・c
A④	A -2-(1)-② 利用者の心身の状況に応じたコミュニケーション手段の確保と必要な支援を行っている。	a b・c
A⑤	A -2-(1)-③ ③利用者の意思を尊重する支援としての相談等を適切に行っている。	a b・c

A⑥	A -2- (1) -④ 個別支援計画にもとづく日中活動と利用支援等を行っている。	a・b・c
A⑦	A -2- (1) -⑤ 利用者の障害の状況に応じた適切な支援を行っている。	a・b・c
A -2- (2) 日常生活支援		
A⑧	A -2- (2) -① 個別支援計画にもとづく日常生活支援を行っている。	a・b・c
A -2- (3) 生活環境		
A⑨	A -2- (3) -① 利用者の快適性と安心・安全に配慮した生活環境が確保されている。	a・b・c
A -2- (4) 機能訓練・生活訓練		
A⑩	A -2- (4) -① 利用者の心身の状況に応じた機能訓練・生活訓練を行っている。	a・b・c
A -2- (5) 健康管理・医療的な支援		
A④	A -2- (5) -① 利用者の健康状態の把握と体調変化時の迅速な対応等を適切に行っている。	a・b・c
A⑫	A -2- (5) -② 医療的な支援が適切な手順と安全管理体制のもとに提供されている。	a・b・c
A -2- (6) 社会参加、学習支援		
A⑬	A -2- (6) -① 利用者の希望と意向を尊重した社会参加や学習のための支援を行っている。	a・b・c
A -2- (7) 地域生活への意向と地域生活の支援		
A⑭	A -2- (7) -① 利用者の希望と意向を尊重した地域生活への移行や地域生活のための支援を行っている。	a・b・c
A -2- (8) 家族等との連携・交流と家族支援		
A⑮	A -2- (8) -① 利用者の家族等との連携・交流と家族支援を行っている。	a・b・c

A -3 発達支援

A -3- (1) 発達支援		
A⑯	A -3- (1) -① 子どもの障害の状況や発達過程等に応じた発達支援を行っている。	a・b・c

特に力を入れて取り組んでいること（評価の高い点）

1. 親子通所を基本とした支援形態

愛着関係の育ちを大切にした、親子通所による支援を実施している。

家族が安心して子育てができるよう、地域や家庭の状況を踏まえ、保護者の気持ちを受け止め、保護者の自己決定を尊重しながら、きょうだいを含めた家族の負担を軽減していくための物理的・心理的支援を行っている。

2. 専門性とスキルの地域資源としての提供

幼稚園・保育園・こども園、学校、福祉事業所などにスタッフを派遣し、お子様の発達への理解を深める働きかけを行っている。また具体的な支援についても一緒に考え、必要に応じた助言を行うなど、高い専門性をベースにした機関支援にも取り組むと共に支援者向けの研修会の開催や講師派遣等を行っている。

3. 各種専門職による療育や相談

心理士、保育士、言語聴覚士等の専門職を配置することで、専門性を活かした質の高い療育支援を提供している。

指定事業におけるサービスに限らず、発達相談の実施などにより、地域の中で専門職として求められる役割を常に考え、事業所として取り組んでいる。

さらに取り組みが望まれるところ（改善点）

1. 地域交流の機会が不足している。

現在、利用者及び家族とのかかわり以外に、地域の方とのかかわりの機会は設けられていないため、今後、地域交流の機会を設定していきたい。

2. ICT 化の推進

利用増や業務内容の多様化等により、職員の多忙感なども挙がっている。子育て支援系等ソフトの導入により職員の事務軽減と情報共有によるサービスの充実、スマホアプリによる保護者との連携等の期待される効果は大きいと考えられる。今後、ICTを用いて業務の効率化をしていくことにより、支援時間の確保につながり、支援の質の向上にもつながるものと考えます。

【評価を受けて、受審事業者の取組】

令和7年度に児童発達支援センターが開設されることもあり、地域資源として、地域に開かれた施設として認知され、活用していただくためにも、地域交流のイベントなどを企画していく方向で検討させていただきたいと考えています。ICT化につきましても、新たな業務管理システムの導入により、業務効率の向上を見込めるものと考えております。

次年度につきましては、児童発達支援センターの開所を控え、新たな事業運営の中で上記以外にも改善点が見つかることが想定されますので、その際には、都度検討を重ねながら事業を進めていきたいと考えます。